

デジタル行財政改革 取りまとめ2024 (R6.6.18 デジタル行財政改革会議決定) (抄)

2. 各分野における改革 【スタートアップ】

＜公証人による定款認証等＞

公証人による定款認証制度等について、スタートアップの負担軽減の観点から、手数料の最低区分の半減を目指した検討等を行うほか、公証人による面前確認の省略を可能とする方策の検討、マネー・ローンダリング対策のための法人の実質的支配者情報の把握、公証人の民間人材登用促進のための公証人に関する情報提供の拡充、公証人の公務員化の是非を含む地位・業務・選任プロセスの検討等を 2024 年度以降順次実施する。